

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度海の中道海浜公園プールエリア設備運転管理及び修繕工事	
契約内容	本工事は、国営海の中道海浜公園プールエリアの電気設備及び機械設備の保守点検及び修繕工事	
契約締結日	平成26年6月18日	
履行期間	平成26年6月19日 ～ 平成27年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)クリタス	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年5月14日 入札揭示 平成26年5月23日 申請書提出期限 平成26年6月12日 開札	
予定価格	5,757,480円	
契約金額	5,400,000円	
落札率	93.79%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加資格要件を緩和 配置予定技術者の資格要件を「プール施設管理士及び1級建築士若しくは昇降機検査資格者の資格を有する者」から「プール施設管理士の資格を有する
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始日まで7日(土日含む)を確保。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間(10日)を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に掲示文に加え入札説明書及び仕様書を掲載)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回一者応札となったことから、平成26年度は、配置予定技術者の資格要件を「プール施設管理士及び一級建築士若しくは昇降機検査資格者」から「プール施設管理士の資格を有する者」に緩和をした。

上記改善策を実施したが、平成26年度工事も1者応札であった(契約相手方:株クリタス、契約額:5,400,000円、落札率93.79%)。

その結果を受けて、一者応札となった要因等について、入札に参加しなかった施工業者1者にヒヤリングしたところ、本件を履行するためには当該プールの運転管理の方法等を習得する必要があり、複数年契約でないと人員配置上のリスクが大きく技術者の配置が困難なことから応募を見送ったとの回答を得た。

次回公募は、本工事対象施設が平成27年度末に事業を終える予定であり、複数年契約は導入できないことから、公告期間の延長を行うとともに業界団体等を通じて施工業者に公募開始の事実を幅広く周知することで、新規参入の促進を図り、競争性の確保に努めることとした。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成26年度エキサイトよこはま22交通施策検討他業務	
契約内容	本検討業務は、「エキサイトよこはま22」の具体化に向け、横浜駅周辺の駐車場全体計画に関する補足検討を行い、また、駅東口インフラ並びに駅西口きた西広場の基本計画策定に向け、歩行者、自動車の交通流動推計並びに現地調査等を行う業務である。	
契約締結日	平成26年4月21日	
履行期間	平成26年4月22日～平成27年3月27日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)オリエンタルコンサルタンツ	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年3月5日 入札公告 平成26年3月19日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成26年4月15日 開札	
予定価格	28,944,000円	
契約金額	28,944,000円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加要件のうち、業務実績の同種業務に係る要件を緩和した。(業務実績対象の対象エリア「指定都市、中核市又は東京都内」→「指定都市、中核市、特例市又は東京都内」)
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	×	今年度は、受託業務の契約手続きとの関係上、仕様書の掲示を行うことができなかった。
⑤電子入札システムの導入	×	導入検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済 (簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続きから一般競争入札(総合評価方式)に変更)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今年度業務の発注にあたっては、1者応札防止への改善策として、業務実績対象エリアについて「指定都市、中核市又は東京都内」から「指定都市、中核市、特例市又は東京都内」へと業務実績に係る要件を見直すことで応募可能な業者数を拡大することとしたところである。

しかしながら、上記改善策を実施したものの、平成26年度業務も1者応札であった(契約相手先:(株)オリエンタルコンサルタンツ、契約額:28,944,000円)。

その結果を受け、当地区関連の業務実績がある2者に応募をしなかった理由を確認したところ、震災復興等他の業務を受注していて面整備の検討に係る多くの人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないことから、業務の遂行に必要となる人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因とのことであった。

以上より、効率的な業務遂行に支障のない範囲で、関連する業務を含めて、発注業務の範囲や発注単位の見直しを行うことで、1件当たりの業務量の縮小や、業務内容の軽減を図り、より応募しやすい公募条件に改善することとしたい。また、今後は、過年度の成果品である業務報告書の閲覧が可能である旨を入札説明書により具体的に明記することで、過年度の業務を履行した者以外も応札しやすい業務発注としたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)(価格点:技術点=1:2)	
契約の件名及び数量	平成26年度洋光台エリアマネジメント事業化検討業務	
契約内容	本業務は、洋光台エリアの機能更新に向けた事業化検討並びに民間企業及びNPO等の参画による検討体制の拡充等、戦略的エリアマネジメントの構築及び実現に向けた検討を行う業務である。	
契約締結日	平成26年6月25日	
履行期間	平成26年6月26日～平成27年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ディーワーク	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年5月1日 入札公告 平成26年5月19日 申請書等提出期限 平成26年6月20日 入札書提出期限 平成26年6月20日 開札	
予定価格	19,731,600円	
契約金額	18,954,000円	
落札率	96.06%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	業務の質を維持できる範囲で、参加条件を最大限に緩和していると考えているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	公告日から開札日まで51日間を確保しており、業務等準備期間としては十分であるとと考えているため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を15日間から18日間に延長するとともに、公告時期を事業者の繁忙期である年度末を避けることとした。(今回は年度末に公告。)
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に、掲示文に加えて、入札説明書及び仕様書を掲載した。(今回は掲示文のみ掲載。)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から、導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者から実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度から一般競争入札(総合評価)で実施済み。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務の入札説明書を受け取りに来たものの入札には参加しなかった2者に入札不参加の理由をヒアリングしたところ、当該業務は過年度に他社が受注した業務内容が含まれており、継続性の高い者が有利であると判断したため、入札に参加しなかったとのことであった。

以上のことから、今後の発注においては、次の措置を取り、新たな参加者を募ることとする。

- ①継続性がうかがえる業務項目について、仕様書の更なる詳細化を図り、業務手順等の明確化を図る。
- ②過年度に実施した業務の成果物等に関する情報を可能な限り開示する。
- ③同種の業務に実績のある者に公募開始時に周知し、新規参入の促進を図る。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度岩手・秋田都市開発事務所不動産鑑定評価等業務	
契約内容	花巻流通業務団地及び秋田新都市地区にあたる土地を譲渡とする際の基礎資料とするための不動産鑑定業務	
契約締結日	平成26年4月1日	
履行期間	平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)日本不動産研究所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年2月3日 入札公告 平成26年2月17日 申請書提出期限 平成26年3月3日 入札及び開札	
予定価格	2,700,000円	
契約金額	2,700,000円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	応募要件を緩和。 参加資格として本社又は営業所を岩手県内に有することに加え、秋田県内に本社等を有することを追加した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間(開札日から履行期間開始日まで)を土日を含む30日確保しており、十分な期間と考える。本件は、不動産鑑定及び意見書作成を行う業務である。業務の実施にあたっては機材及び人材等を新たに確保する必要がなく、特に契約締結後の準備期間を要するものではないため、業務等準備期間の拡大により業者の参入を促すとは考えにくい。
③公告期間の見直し	×	未実施。公募の公告期間を土日を含む15日を確保しており、公告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上に従来の公告掲示文に加え、入札説明書及び特記仕様書の公開を実施した。併せて、岩手県不動産鑑定士協会へ「一般競争入札の実施に係る掲示」の情報紹介を実施した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	不動産鑑定業者1者にヒアリングを実施。

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。 競争性の高い契約方法である一般競争入札に移行済。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>1者応札となった理由は、業者ヒアリングの結果、以下の理由とのことであった。</p> <p>① 地理的な条件から、業務実施に必要な鑑定士の確保が困難</p> <p>② 手持ちの業務量から、業務実施に必要な鑑定士の確保が困難</p> <p>平成26年度業務における取組みと応募結果</p> <p>① 応募要件の緩和 参加資格として本社又は営業所を岩手県内に有することに加え、秋田県内に本社等を有することを追加した。</p> <p>② 情報提供拡大 岩手県不動産鑑定士協会へ「一般競争入札の実施に係る掲示」の情報紹介を実施し、周知拡大を図った。</p> <p>なお、同事務所において、次回の不動産鑑定評価等業務の発注は今のところ、予定していない。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	法人向用地募集・管理関連事務等業務	
契約内容	本業務は、企業向け用地の販売を促進するために住宅用地販売事業者及び施設用地誘致のための企業等への募集関連手続き及び管理等を行う業務である。	
契約締結日	平成26年4月1日	
履行期間	平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年11月7日 入札公告(当初) 平成25年11月28日 申込書等提出期限(当初) 平成25年12月25日 入札書提出期限(当初) 平成25年12月27日 入札公告(追加) 平成26年1月24日 申込書等提出期限(追加) 平成26年2月19日 入札書提出期限(追加) 平成26年2月21日 開札	
予定価格	150,329,136円	
契約金額	141,134,400円	
落札率	93.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	複数年契約(2年間)を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済。 追加公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む39日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む22日、追加公募については土日を含む29日確保しており、広告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	(社)大阪府宅地建物取引業協会のホームページ上に、掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載、大手宅建業者、人材派遣会社等への募集周知先の拡大を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等11者にヒアリングを実施した。(前年度は6者に実施)

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H25.11.7～H25.11.28を広告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募(再公募に準じた試行実施として新たに追加公募方式)を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>1者応募となった理由は、業者等(宅建業者2者、人材派遣会社9者)ヒアリングの結果以下のとおりであった。</p> <p>①同種又は類似の業務実績がなく、業務経験のある管理者の配置も不可能。 ②自社を拠点とした体制でないため、人材確保の目途が立たない。 ③平成30年度までにニュータウン業務が終了するため、永続的な受注ができない。</p> <p>平成26年度業務発注時に実施した改善策は以下のとおり。</p> <p>①追加公募方式の試行実施 ②(社)大阪府宅地建物取引業協会のホームページ上へ掲示文等の掲載、大手宅建業者、人材派遣会社等への募集周知先の拡大を実施 ③複数年契約の導入(2年)</p> <p>平成28年度業務発注においては、平成26年度業務発注において実施した改善策を更に拡充し、(社)大阪府宅地建物取引業協会、大手宅建業者及び人材派遣会社へのさらなる周知拡大及び、新たに中堅宅建業者等への周知拡大により競争性を確保することとしたい。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応募・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応募・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応募・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	個人向宅地募集・契約等業務	
契約内容	本業務は、個人向宅地の募集販売を促進するために現地顧客対応業務、募集関連資料作成、常設及び現地案内所等における募集案内業務及び契約に係る事務手続き等を行う業務である。	
契約締結日	平成26年4月1日	
履行期間	平成26年4月1日～平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年11月7日 入札公告(当初) 平成25年11月28日 申込書等提出期限(当初) 平成25年12月25日 入札書提出期限(当初) 平成25年12月27日 入札公告(追加) 平成26年1月24日 申込書等提出期限(追加) 平成26年2月19日 入札書提出期限(追加) 平成26年2月21日 開札	
予定価格	154,189,408円	
契約金額	140,659,200円	
落札率	91.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	複数年契約(2年間)を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済。 追加公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む39日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む22日、追加公募については土日を含む29日確保しており、広告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	(社)大阪府宅地建物取引業協会のホームページ上に、掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載、大手宅建業者、人材派遣会社等への募集周知先の拡大を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等11者にヒアリングを実施した。(前年度は6者に実施)

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H25.11.7～H25.11.28を広告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募(再公募に準じた試行実施として新たに追加公募方式)を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>1者応募となった理由は、業者等(宅建業者2者、人材派遣会社9者)ヒアリングの結果以下のとおりであった。</p> <p>①同種又は類似の業務実績がなく、業務経験のある管理者の配置も不可能。 ②自社を拠点とした体制でないため、人材確保の目途が立たない。 ③平成30年度までにニュータウン業務が終了するため、永続的な受注ができない。</p> <p>平成26年度業務発注時に実施した改善策は以下のとおり。</p> <p>①追加公募方式の試行実施 ②(社)大阪府宅地建物取引業協会のホームページ上へ掲示文等の掲載、大手宅建業者、人材派遣会社等への募集周知先の拡大を実施 ③複数年契約の導入(2年)</p> <p>平成28年度業務発注においては、平成26年度業務発注において実施した改善策を更に拡充し、(社)大阪府宅地建物取引業協会、大手宅建業者及び人材派遣会社へのさらなる周知拡大及び、新たに中堅宅建業者等への周知拡大により競争性を確保することとしたい。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応募・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応募・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応募・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	法人向用地エリアサポート等業務	
契約内容	本業務は、企業向け用地の販売を促進するために住宅用地販売事業者への初期対応、地区周辺地元ハウスメーカーへの情報提供・情報収集等及び施設用地誘致のための企業等への情報収集・情報発信等を行う業務である。	
契約締結日	平成26年4月1日	
履行期間	平成26年4月1日 ~ 平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年11月7日 入札公告(当初) 平成25年11月28日 申込書等提出期限(当初) 平成25年12月25日 入札書提出期限(当初) 平成25年12月27日 入札公告(追加) 平成26年1月24日 申込書等提出期限(追加) 平成26年2月19日 入札書提出期限(追加) 平成26年2月21日 開札	
予定価格	100,256,568円	
契約金額	93,312,000円	
落札率	93.07%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	複数年契約(2年間)を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に期間拡大(27日以上確保)を実施済。 追加公募において業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む39日確保しており、十分な期間と考えるため。
③公告期間の見直し	×	過年度に期間拡大を実施済。 当初公募の公告期間を土日を含む22日、追加公募については土日を含む29日確保しており、広告期間としては十分な期間と考えるため。
④公告周知方法の改善	○	(社)大阪府宅地建物取引業協会のホームページ上に、掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載、大手宅建業者、人材派遣会社等への募集周知先の拡大を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等11者にヒアリングを実施した。(前年度は6者に実施)

⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H25.11.7～H25.11.28を広告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募(再公募に準じた試行実施として新たに追加公募方式)を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>1者応募となった理由は、業者等(宅建業者2者、人材派遣会社9者)ヒアリングの結果以下のとおりであった。</p> <p>①同種又は類似の業務実績がなく、業務経験のある管理者の配置も不可能。 ②自社を拠点とした体制でないため、人材確保の目途が立たない。 ③平成30年度までにニュータウン業務が終了するため、永続的な受注ができない。</p> <p>平成26年度業務発注時に実施した改善策は以下のとおり。</p> <p>①追加公募方式の試行実施 ②(社)大阪府宅地建物取引業協会のホームページ上へ掲示文等の掲載、大手宅建業者、人材派遣会社等への募集周知先の拡大を実施 ③複数年契約の導入(2年)</p> <p>平成28年度業務発注においては、平成26年度業務発注において実施した改善策を更に拡充し、(社)大阪府宅地建物取引業協会、大手宅建業者及び人材派遣会社へのさらなる周知拡大及び、新たに中堅宅建業者等への周知拡大により競争性を確保することとしたい。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応募・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応募・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応募・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価)価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	平成26年度換地処分等関連業務	
契約内容	本業務は、今年度換地処分を迎える地区における土地区画整理事業の清算金の徴収交付、所有権、賃借権、抵当権設定、買戻し特約等一括登記、換地処分に伴う登記関連業務に係る連絡調整等に関する業務である。	
契約締結日	平成26年5月1日	
履行期間	平成26年5月1日～平成26年11月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年11月29日 入札公告(当初) 平成25年12月20日 申込書等提出期限(当初) 平成26年1月24日 入札書提出期限(当初) 平成26年1月28日 入札公告(追加) 平成26年2月18日 申請書提出期限(追加) 平成26年3月13日 入札書提出期限(追加) 平成26年3月17日 開札	
予定価格	18,160,758円	
契約金額	17,161,200円	
落札率	94.49%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	過年度において実施済み 実施内容: 1)業務分割(個人向募集販売総合業務を分割し、換地処分関連業務を別業務とした) 2)応募要件の緩和(①申込時点での「人員確保」を「人員確保の目途」に緩和 ②「過去3年間に機構との間に土地取引の実績のある者の除外」を廃止③「業務委託期間中における機構との土地取引の禁止」を廃止)
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度より期間拡大実施済(27日以上確保)。 追加公募により、追加公募後開札日から履行開始日までの期間を45日確保
③公告期間の見直し	×	過年度において実施済み。今回は以下のとおり実施 当初公募の公告期間を土日を含む22日、追加公募についても同22日確保し、公告期間としては十分な期間確保をおこなった。(前回とほぼ同期間を確保)
④公告周知方法の改善	○	(社)大阪府宅地建物取引業協会のホームページ上に、掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載、大手宅建業者、人材派遣会社等への募集周知先の拡大を実施。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。

⑥業者等からの聴き取り	○	宅建業者等11者にヒアリングを実施した。(前年度は6者に実施)
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、平25.11.29～平25.12.20を公告等期間とする公募を行ったが、1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募(再公募に準じた試行実施として新たに追加公募方式)を実施した。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置		
<p>1者応札となった理由は、業者等(宅建業者2者、人材派遣会社9者)ヒアリングの結果以下のとおりであった。</p> <p>①同種又は類似の業務実績がなく、業務経験のある管理者の配置も不可能。 ②自社を拠点とした体制でないため、人材確保の目途が立たない。 ③平成30年度までにニュータウン業務が終了するため、永続的な受注ができない。</p> <p>平成26年度業務発注時に実施した改善策は以下のとおり。</p> <p>①追加公募方式の試行実施 ②(社)大阪府宅地建物取引業協会のホームページ上へ掲示文等の掲載、大手宅建業者、人材派遣会社等への募集周知先の拡大を実施 ③複数年契約の導入(2年)</p> <p>なお、当支社において来年度以降、換地処分関連業務の発注予定はない。</p>		
契約監視委員会のコメント		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)		
本案件を審議した契約監視委員会の委員		

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度団地維持管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月2日	
履行期間	平成26年6月3日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年3月26日 入札公告 平成26年5月19日 入札書等提出期限 平成26年5月30日 開札	
予定価格	107,679,240円	
契約金額	106,812,000円	
落札率	99.19%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度家賃管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月13日	
履行期間	平成26年6月16日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年4月9日 入札公告 平成26年6月2日 入札書等提出期限 平成26年6月13日 開札	
予定価格	104,764,320円	
契約金額	104,544,000円	
落札率	99.79%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度経営管理システム(住宅資産管理用)システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、新たな資産譲渡形態や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月2日	
履行期間	平成26年6月3日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年3月26日 入札公告 平成26年5月19日 入札書等提出期限 平成26年5月30日 開札	
予定価格	107,619,840円	
契約金額	103,896,000円	
落札率	96.54%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度収納システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月13日	
履行期間	平成26年6月16日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年4月9日 入札公告 平成26年6月2日 入札書等提出期限 平成26年6月13日 開札	
予定価格	102,656,160円	
契約金額	100,623,600円	
落札率	98.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度賃貸募集関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月13日	
履行期間	平成26年6月16日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年4月9日 入札公告 平成26年6月2日 入札書等提出期限 平成26年6月13日 開札	
予定価格	105,249,240円	
契約金額	99,360,000円	
落札率	94.40%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度保全情報オンラインシステム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月2日	
履行期間	平成26年6月3日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年3月26日 入札公告 平成26年5月19日 入札書等提出期限 平成26年5月30日 開札	
予定価格	103,169,160円	
契約金額	98,010,000円	
落札率	95.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度経理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の予算・決算、契約、収入・支出、原価・資産管理及び資金・財務等の経理業務を行うシステムにおいて、制度変更や機能改良に応じた改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月2日	
履行期間	平成26年6月3日 ~ 平成26年11月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年3月26日 入札公告 平成26年5月19日 入札書等提出期限 平成26年5月30日 開札	
予定価格	102,538,440円	
契約金額	97,200,000円	
落札率	94.79%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度募集管理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月13日	
履行期間	平成26年6月16日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年4月9日 入札公告 平成26年6月2日 入札書等提出期限 平成26年6月13日 開札	
予定価格	99,930,240円	
契約金額	95,256,000円	
落札率	95.32%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度維持保全関連システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の補修依頼、補修工事の工程を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月2日	
履行期間	平成26年6月3日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年3月26日 入札公告 平成26年5月19日 入札書等提出期限 平成26年5月30日 開札	
予定価格	92,780,640円	
契約金額	89,640,000円	
落札率	96.61%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	7者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度新旧基幹系連携システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月2日	
履行期間	平成26年6月3日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年3月26日 入札公告 平成26年5月19日 入札書等提出期限 平成26年5月30日 開札	
予定価格	86,107,320円	
契約金額	83,484,000円	
落札率	96.95%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	6者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	19	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度電子入札システム等の改修業務	
契約内容	現在稼動中の一連の入札事務をネットワーク経由で行うシステムにおいて、通信の暗号化方式の変更や機能改良に応じた改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月2日	
履行期間	平成26年6月3日 ~ 平成26年11月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	日本電気(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年3月26日 入札公告 平成26年5月19日 入札書等提出期限 平成26年5月30日 開札	
予定価格	80,653,320円	
契約金額	74,844,000円	
落札率	92.80%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	5者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	20	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成26年度建替システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、業務変更、機能改良に対応するシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成26年6月13日	
履行期間	平成26年6月16日 ~ 平成26年12月26日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成26年4月9日 入札公告 平成26年6月2日 入札書等提出期限 平成26年6月13日 開札	
予定価格	47,847,240円	
契約金額	44,949,600円	
落札率	93.94%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(54日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていないところである。については、これまでの委員会での議論を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。

具体的には第20回契約監視委員会において試行結果が報告された予定価格の削減策については、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

なお、情報システム改修業務については上記のとおり1者応札の解消が期待できないことから、関連法人による一者応札再公募の対象外とする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	21	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1	
契約の件名及び数量	顧客情報等総合管理システム運営業務	
契約内容	本業務は、募集・契約等に係る顧客情報等総合管理システムの管理運営を行う業務である。	
契約締結日	平成26年4月1日	
履行期間	平成26年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URサポート	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成25年9月12日 入札公告(再公募) 平成25年10月28日 申請書等提出期限(再公募) 平成25年12月10日 入札書提出期限 平成25年12月11日 開札	
予定価格	80,923,740円	
契約金額	75,427,200円	
落札率	93.21%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務分割(顧客情報等総合管理システム運営業務を分割し、ホームページ運用・更新等業務を別業務とした)
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日を含む31日から、再公募において111日に延長した。
③公告期間の見直し	○	公募期間(公示日から申請書締切日まで)土日を含む29日から、当初公募において30日、再公募において47日に延長した。 (再公募は今回発注分から実施)
④公告周知方法の改善	○	ホームページ上での入札説明書・仕様書の公開を実施
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	問い合わせはあったが参加しなかった1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済み(企画競争からより競争性の高い契約方法である一般競争入札(総合評価方式)に移行)
⑧再公募の実施	○	本件は、H25.7.8~H25.8.5を公告等期間とする公募を行ったが1者応募となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

問い合わせはあったが参加しなかった1者にヒアリングを実施したところ、他社が作成したシステムを使用し、責任を持って個人情報流出等のリスクを回避しつつ、機構の求める業務を安定的かつ円滑に行うことは困難であるとのことであった。

平成26年度業務発注時に実施した改善策は下記のとおり。

- ①再公募の実施
- ②更なる公募期間・準備期間の延長
- ③ホームページ上での入札説明書・仕様書の公開を実施
- ④業務分割(ホームページ運用・更新等業務を分離)
- ⑤複数年契約の拡大(3年→5年)

平成30年度においてニュータウン事業が収束される予定となっており、次回発注については未定である。発注する場合は、業務内容・業務量等を精査し、仕様書、公募方法等を検討の上、発注することとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	22	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(横浜南住まいセンター)	
契約内容	UR賃貸住宅団地内等から排出される、産業廃棄物(廃プラスチック類、金属くず等)及び家電リサイクル法に規定する廃棄物(テレビ・エアコン・洗濯機等)の収集運搬及び処分に関する業務。	
契約締結日	平成26年4月1日	
履行期間	平成26年4月4日 ~ 平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)神奈川保険事業社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年3月5日 入札公告 平成26年3月18日 申請書等提出期限 平成26年3月27日 入札書提出期限 平成26年3月28日 開札	
予定価格	3,622,320円	
契約金額	2,676,272円	
落札率	73.88%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加資格を緩和すると、業務の実施上、支障をきたす恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行開始日まで7日(土日含む)確保。
③公告期間の見直し	×	過年度に見直しを実施済(前年度同様、公告期間を土日を除く17日確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページに仕様書等を掲載)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

上記のとおり、業務等準備期間及び公告期間について一定の期間を設けたが、平成25年度発注した当該業務については1者応札であった。

その結果、同様の業務を実施している法人であり、前々年度に入札に参加した経歴がある者に今回参加しなかった理由をヒアリングしたところ、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類に「ガラス・コンクリート・陶磁器くず」が含まれていることが最大の理由であるとの回答があった。

参加条件を緩和すると、業務実施上、支障をきたす恐れがあるため、次回入札にあたっては、同種の業務に実績がある参加可能な者に対し、幅広く公募開始の事実を周知を行い、競争性確保に努めることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4～6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	23	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(神奈川西住まいセンター)	
契約内容	UR賃貸住宅団地内等から排出される、産業廃棄物(廃プラスチック類、金属くず等)及び家電リサイクル法に規定する廃棄物(テレビ・エアコン・洗濯機等)の、収集運搬及び処分に関する業務の実施。	
契約締結日	平成26年4月4日	
履行期間	平成26年4月7日～平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)神奈川保険事業社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年3月6日 入札公告 平成26年3月19日 申請書等提出期限 平成26年3月28日 入札書提出期限 平成26年3月31日 開札	
予定価格	2,924,640円	
契約金額	2,434,320円	
落札率	83.23%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度に見直しを実施済。(開札日から履行開始日まで7日(土日含む)確保(規程どおりの日数を確保)。)
③公告期間の見直し	×	過年度に見直しを実施済。(前年度同様、公告期間を土日を除く17日確保。)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページに仕様書等を掲載)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(一般競争入札で実施)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

上記のとおり、業務等準備期間及び公告期間について一定の期間を設けたが、平成25年度発注した当該業務については1者応札であった。

その結果、同様の業務を実施している法人であり、前々年度に入札に参加した経歴がある者に今回参加しなかった理由をヒアリングしたところ、取り扱うことのできる産業廃棄物の種類に「ガラス・コンクリート・陶磁器くず」が含まれていることが最大の理由であるとの回答があった。

参加条件を緩和すると、業務実施上、支障をきたす恐れがあるため、次回入札にあたっては、同種の業務に実績がある参加可能な者に対し、幅広く公募開始の事実を周知を行い、競争性確保に努めることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	24	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	H26年度シーリアお台場三番街ほか2団地ごみ空気輸送設備点検等業務	
契約内容	本業務は、シーリアお台場一・三・五番街団地のごみ空気輸送設備の点検等業務である。	
契約締結日	平成26年6月26日	
履行期間	平成26年6月27日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(財)東京都環境整備公社	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成26年5月16日 入札公告 平成26年6月4日 申請書等提出期限 平成26年6月25日 入札書提出期限 平成26年6月26日 開札	
予定価格	6,684,120円	
契約金額	6,170,580円	
落札率	92.32%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	未実施 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項は全て記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	準備期間は契約日から20日確保しており、人員確保等を行うには十分な期間と考える。
③公告期間の見直し	○	当初入札公告期間を土日を除き13日間をとった
④公告周知方法の改善	×	未実施 新明和工業(株)にヒアリングを実施した結果、今後、業界紙(建設工業新聞等)に掲示を検討
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	×	未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

ゴミ貯留槽保守管理業者にヒアリングを行ったところ、自社(グループ)製品の保守管理を主として行っており、他社製品である「ごみ管路収集システム」の保守管理経験がなく、システムを習熟するのに時間がかかるため、入札参加が困難とのことであった。

シーリアお台場地区で使用している「ごみ管路収集システム」を首都圏の他地区で採用しているのは横浜市のみなどみらい地区及び千葉市の幕張新都心地区のみであることから、次回公募時においては、それらの地区で類似業務の経験がある者に対し、公募開始の周知を行い、新規参入の促進を図ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成26年度第1四半期(4~6月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	25	
入札及び契約方式	参加者の有無を確認する公募手続き	
契約の件名及び数量	平成26年度工事及び測量調査設計業務実績情報提供業務	
契約内容	本業務は、競争入札に参加する企業がその工事や業務を実施できる能力を持っているかどうかを評価するため、各発注機関が実施した工事や業務の実施情報の提供を受ける業務である。	
契約締結日	平成26年4月1日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成27年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)日本建設情報提供センター	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成26年2月7日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成26年2月28日 参加意思確認書提出期限 ⇒ なし 平成26年3月13日 仕様書説明 平成26年3月22日 見積合わせ	
予定価格	1,830,872円	
契約金額	1,830,872円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	応募要件の緩和 ・業務実績に関する要件 ・実績データ等を100万件提供した業務
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(準備期間となる公告日から契約日まねの期間を5日延長)
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する期間を10日間から15日間に延長)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページに説明書を掲載し、幅広く業務内容の周知をおこなっている)
⑤電子入札システムの導入	×	他に参加者があった場合に導入の検討を開始することとする。
⑥業者等からの聴き取り	×	参加者の有無を確認する公募手続きであり、本業務を履行できるものが想定されないため、実施できない。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から参加者の有無を確認する公募手続きに移行)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は平成22年2月22日付第3回契約監視委員会にて、随意契約によることがやむを得ない業務との意見を頂いているが、随意契約見直しの観点から「参加者の有無を確認する公募手続き」を行っている。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。